

次のとおり公募に付する。

令和 8 年 3 月 3 日
岩手県知事 達増 拓也

1 公募に付する事項

「令和 8 年度アレルギー疾患（成人・難治性）相談窓口等」業務委託一式

2 応募要件に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがなされている者（同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (3) 岩手県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準（平成 23 年 10 月 5 日出第 116 号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。
- (4) 役員等が、暴力団員による不当な行為に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者ではないこと。
- (5) 岩手県県税条例（昭和 29 年条例第 22 号）第 3 条に掲げる税目及び消費税に滞納がないこと。
- (6) 岩手県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成 7 年 2 月 9 日建振第 281 号）、建設関連業務に係る指名停止措置基準（平成 18 年 6 月 6 日建技第 141 号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成 12 年 3 月 30 日出総第 24 号）などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名を受けていない者であること。
- (7) 岩手県アレルギー疾患医療拠点病院であること。また、県内医療機関と緊密な連携をとることが不可欠であることから現に県内で相談窓口機能を有していること。
- (8) 相談から医療への対応を速やかに行えるよう相談対応する職員として一般社団法人日本アレルギー学会が認定するアレルギー専門医及び一般社団法人日本小児臨床アレルギー学会が認定する小児アレルギーエドゥケーター又は一般社団法人日本アレルギー疾患療養指導士認定機構が認定するアレルギー疾患療養指導士の資格を有する薬剤師、看護師、管理栄養士のいずれかの職種を必ず配置できる事業者であること。

3 業務の仕様書

別紙仕様書のとおり

4 参加意思確認書の提出期限等

- (1) 提出期限
令和8年3月13日（金）17時15分必着
- (2) 提出場所
〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
岩手県保健福祉部健康国保課健康予防担当 担当 坂下
- (3) 提出方法
直接持参又は郵送
- (4) 参加意思確認書
別紙様式のとおり

5 契約予定人の選定方法

要件を満たす応募者が1者のときは、契約予定人として決定する。

6 応募要件の無効

要件を満たさない者及びその他公募の条件に違反した者の参加意思確認書は無効とする。

7 見積合せ予定日

上記4(1)に規定する提出期限の後に、応募者に対して通知等により別途指定する。

8 その他

- (1) この公募は、随意契約による相手方を選定するために行う参加者の有無を確認する手続きである。
- (2) 要件を満たす応募者が複数存在するときは、一般競争入札（総合評価方式を含む。）又は企画競争へ移行する。
なお、要件を満たす応募者は、一般競争入札（総合評価方式を含む。）又は企画競争の参加者とすることができる。
- (3) 次のいずれかの場合は、契約候補者と個別に交渉し、契約予定人とすることができる。
ア 応募者に要件を満たす者がいないとき
イ 応募者がいないとき
- (4) 本事業は、令和8年度当初予算の成立を前提として募集を行っており、県議会での審議状況等により、募集の停止、事業内容の変更、契約（交付）しないこと等の措置を行うことがある。